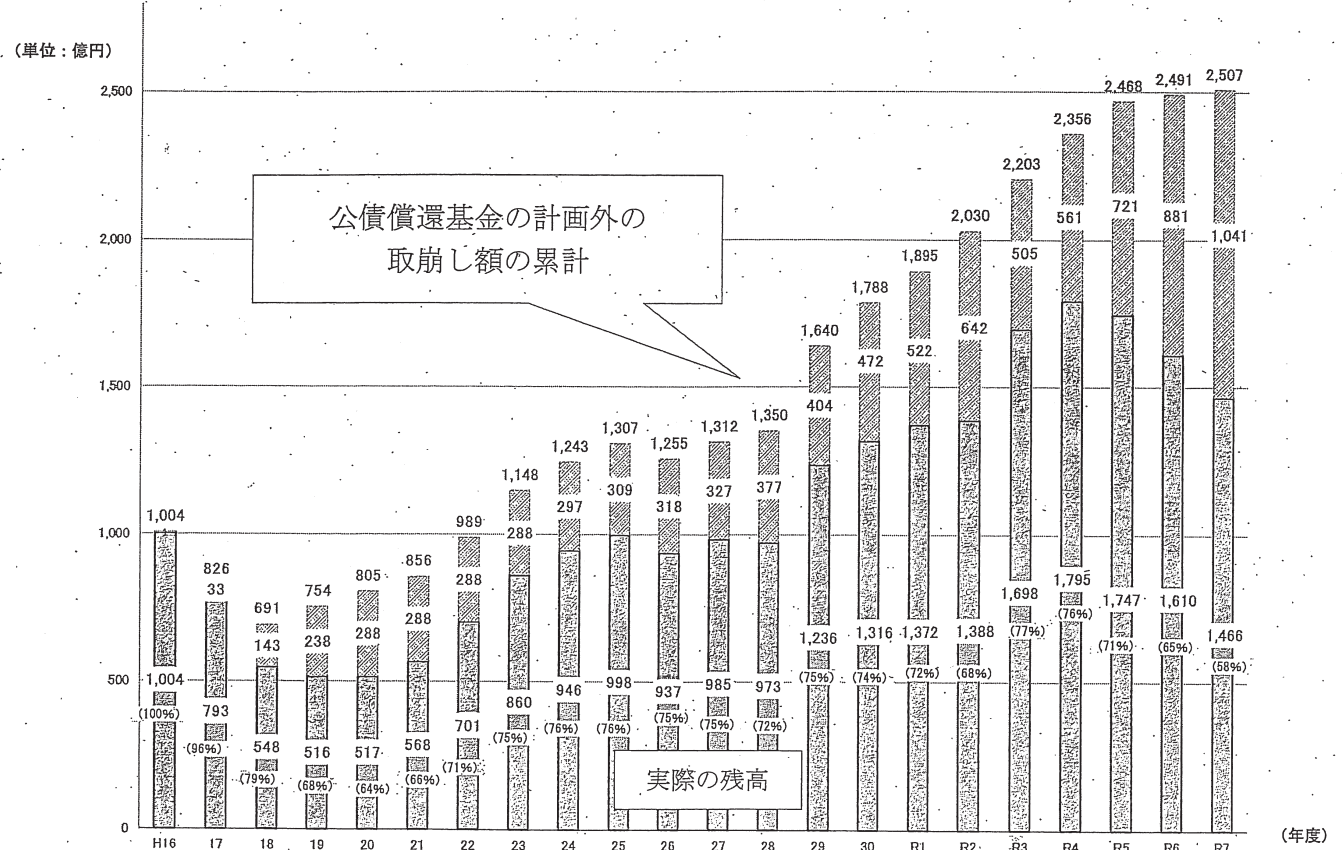


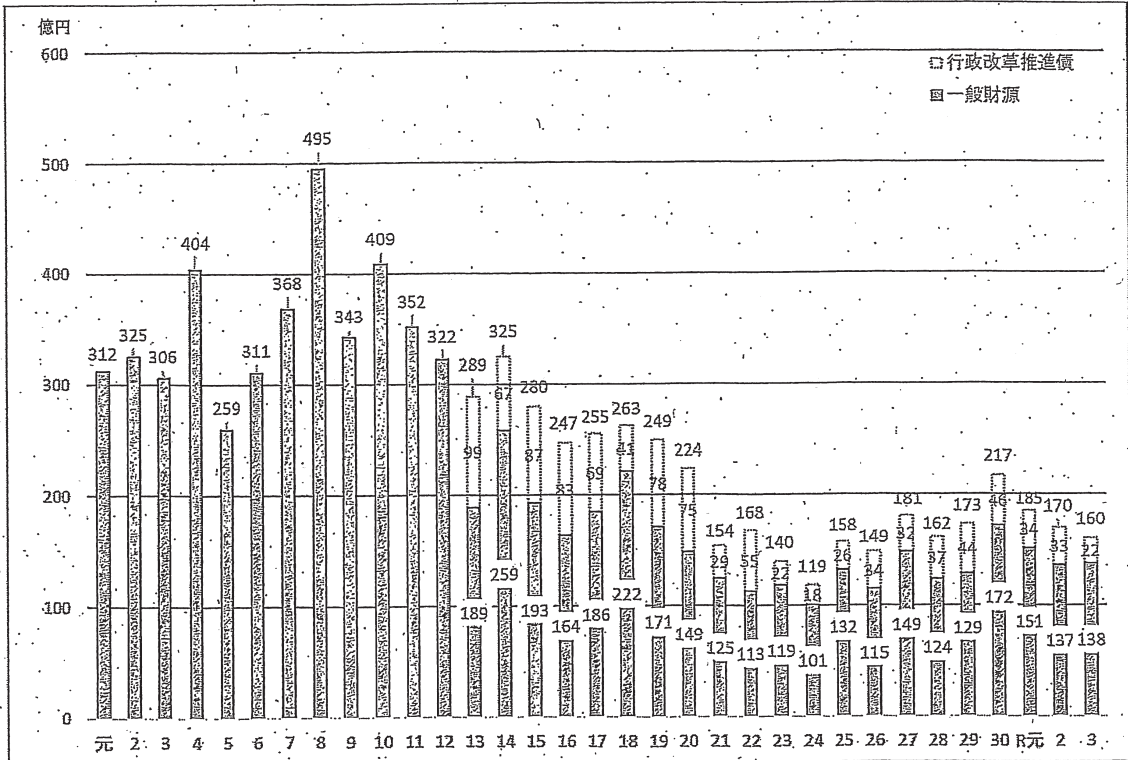
「行財政改革計画」では、令和7年度(2025年度)に、公債償還基金の残高の目標を1000億円としていた。しかし、令和4年度10月時点で令和7年度の残高の見通しは、目標を466億円も上回る1466億円となった。

令和4年10月  
行 財 政 局

公債償還基金残高の推移について



投資的経費の一般財源推移 (決算ベース) について



平成24年度(2012年度)は、119億円。

「行財政改革計画」(令和3年度~7年度)では、投資的経費の上限を170億円としているが、さらなる見直しが必要。

# 1 北陸新幹線延伸

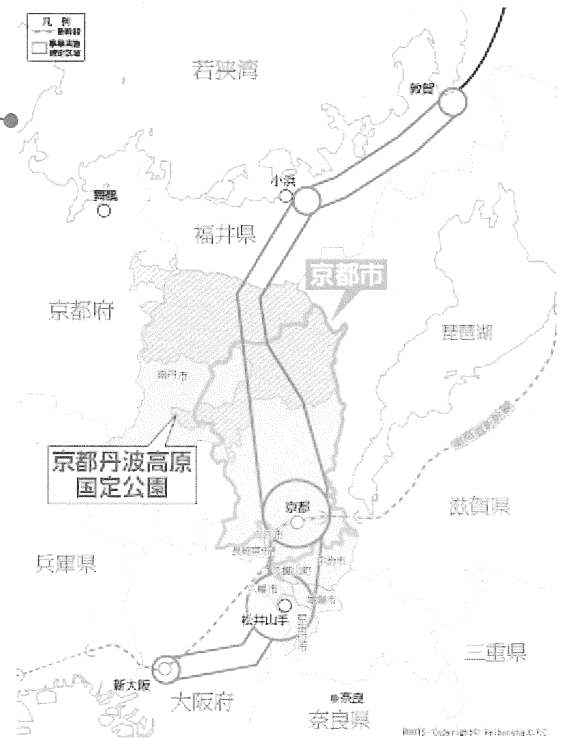
あくまで推進・・・

自民・公明プロジェクトチームは2023年に着工めざしている。

●北陸新幹線延伸に関しましては・・・国土軸形成に寄与する国家プロジェクトに対して法の趣旨に則って協力することは自治体としての責務であると認識している。

●行財政改革計画との関係におきましては・・・北陸新幹線についても対応図っていくべきものと認識している。

巨額の費用負担を強いる『北陸新幹線京都延伸計画への不同意』の決議を市会に求める請願審査市当局答弁(7月19日 総務消防委員会)

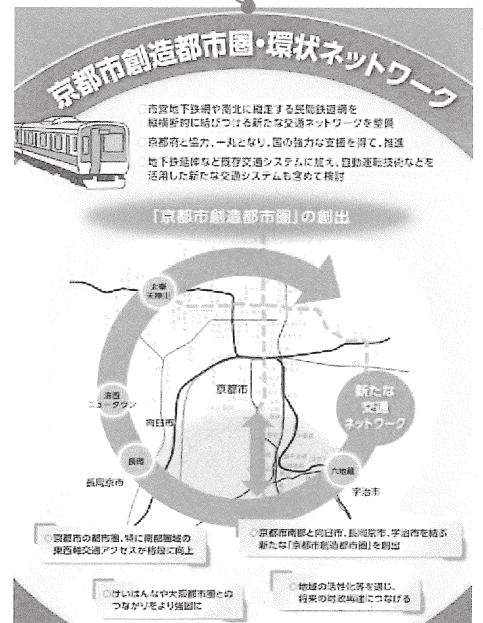
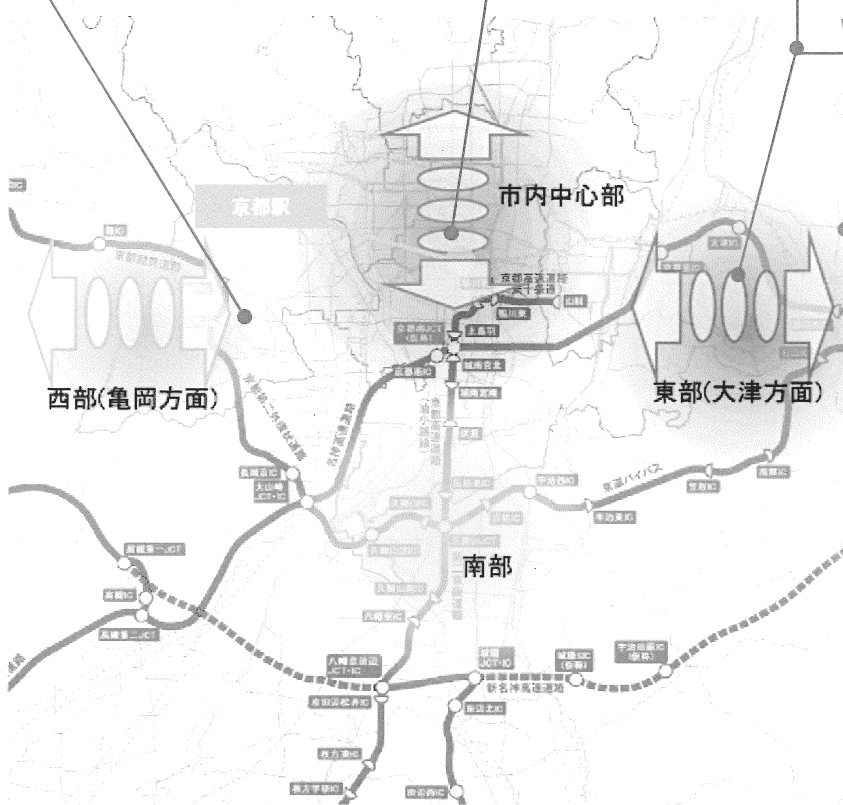


# 4 9号線バイパス

# 2 堀川地下バイパス

# 3 1号線バイパス

# 5 環状ネットワーク



今後、推進しようとしている

## 「5つの大型プロジェクト」

個人市民税の均等割減免制度の廃止に伴う福祉施策への影響調査（令和2年度分）

○ 均等割減免制度廃止により影響を受ける福祉施策一覧

別紙1

福祉施策	令和2年度実績値		2年連続 ※影響額はR2実績		（方向性）	1人当たりの影響（代表的なケース）
	影響人数 （人）	影響額 （本人負担） （千円/年）	影響人数 （人）	影響額 （本人負担） （千円/年）		
1 日常生活用具給付事業（高齢）	7	211	0	0	経過措置対象外	支給額30,857円/年→対象外
2 介護予防安心住まい推進事業	0	0	0	0		支給額120,000円/年→対象外
3 がん検診	836	1,037	100	132		胃がん（バリウム）：0円/回→1,000円/回 胃がん（胃カメラ）：0円/回→3,000円/回
4 歯周疾患予防健診	1	1	0	0		0円/回→500円/回
5 高齢者インフルエンザ予防接種	12,978	16,661	-	-		0円/回→1,000円～2,000円/回 ※ 令和4年10月より、一律1,500円/回に見直し予定
6 高齢者肺炎球菌ワクチン接種	890	1,780	-	-		2,000円/回→4,000円/回
7 高校進学・修学支援金支給事業 （入学支度金） ※学用品購入等助成金は経過措置（4年間）	59	6,466	0	0		45,000円～178,000円→対象外
8 児童福祉施設措置費（助産施設）	7	2,661	0	0		80,800円→対象外
9 先天性代謝異常等検査採血指導料	10	35	0	0		0円/回→3,500円/回
10 学童クラブ事業	-	-	-	-	直料 し金 済等 み見	1,600円/月→3,000円/月 ※ 令和4年4月から、1,600円/月→1,600円/月
11 障害児通所給付費	-	-	-	-		0円/月→300～700円/月 ※ 令和4年7月から、0円/月→0円/月
12 障害福祉サービス（居宅等）	154	10,861	68	4,857	経過措置 （4年間）	0円/月→9,300円/月
13 障害福祉サービス （移動支援、日中一時支援、地域活動支援 センター・デイ、訪問入浴サービス）	40	1,576	16	580		0円/月→9,300円/月
14 補装具（障害）	121	866	10	86		0円/月→6,100円/月
15 日常生活用具（障害）	209	2,099	86	930		0円/月→1,100円/月
16 高額障害福祉サービス費	2	192	0	0		0円/月→8,500円/月
17 在宅自立支援給付費（重複利用）	0	0	0	0		0円/月→18,600円/月
18 京都市ヘルパー特別派遣事業（障害）	0	0	0	0		0円/月→1,000円/月
19 緊急時介護人及び入院時支援員派遣事業（障害）	0	0	0	0		0円/月→9,300円/月
20 障害者休日・夜間緊急対応支援事業	0	0	0	0		0円/月→9,300円/月
21 やむを得ない事由による措置（障害）	0	0	0	0		24,180円/月→24,900円/月
22 成年後見制度利用支援事業（障害）	3	892	1	264		申立費用：114,440円→対象外 報酬費用：28,000円/月→対象外
23 更生医療	135	2,001	21	309		1,000円/月→2,900円/月
24 自立支援医療（精神通院医療）	80	794	11	166		1,000円/月→2,900円/月
25 障害者自立支援医療特別対策費	4	81	2	58		0円/月→2,500円/月
26 特定医療費（難病）	476	21,118	291	13,453		5,000円/月→10,000円/月
27 高齢者すまい・生活支援事業	0	0	0	0		0円/年→18,000円/年
28 高齢者虐待シェルター確保事業	1	32	0	0		1,390円/日→2,560円/日
29 老人医療費支給事業	159	3,998	87	2,556		外来：8,000円/月→18,000円/月 入院：24,600円/月→57,600円/月
30 国民健康保険 （高額療養費）	4,791	201,054	1,884	84,142		70歳未満：35,400円/月→57,600円/月 70歳以上（外来）：8,000円/月→18,000円/月 70歳以上（入院）：24,600円/月→57,600円/月
31 国民健康保険 （入院時食事療養費）	1,370	42,553	294	18,709	入院日数90日以内：210円/食→460円/食 入院日数90日超：160円/食→460円/食	
32 国民健康保険 （高額介護合算療養費）	31	463	7	175	70歳未満：340,000円/年→600,000円/年 70歳以上：310,000円/年→560,000円/年	
33 後期高齢者医療 （高額療養費）	5,208	163,209	2,207	76,690	外来：8,000円/月→18,000円/月 入院：24,600円/月→57,600円/月	
34 後期高齢者医療 （入院時食事療養費）	2,506	91,203	668	39,654	入院日数90日以内：210円/食→460円/食 入院日数90日超：160円/食→460円/食	
35 後期高齢者医療 （高額介護合算療養費）	1,033	8,562	428	3,630	310,000円/年→560,000円/年	
36 介護保険 （施設及び居宅サービス・高額介護サービス費）	1,693	157,108	838	92,550	24,600円/月→44,400円/月	

福祉施策	令和2年度実績値		2年連続 ※影響額はR2実績		方向性 (案)	1人当たりの影響 (代表的なケース)	
	影響人数 (人)	影響額 (本人負担) (千円/年)	影響人数 (人)	影響額 (本人負担) (千円/年)			
37 介護保険 (高額医療合算介護サービス費)	1,004	26,128	394	11,938	(4年間) 経過措置	70歳未満：340,000円/年→600,000円/年 70歳以上：310,000円/年→560,000円/年	
38 介護保険 (家族介護用品支給事業)	272	14,720	147	8,710		支給額60,000円/年→対象外	
39 介護保険 (成年後見制度利用支援事業)	10	2,485	2	539		申立費用：114,440円→対象外 報酬費用：28,000円/月→対象外	
40 育成医療	2	6	0	0		2,500円/月→5,000円/月	
(7) 高校進学・修学支援金支給事業 (学用品購入等助成金) ※入学支度金は経過措置対象外	197	7,808	54	2,106		6,000円～144,000円/年→対象外	
41 子育て支援短期利用事業	0	0	0	0		1,100円/日→5,350円/日	
42 ひとり親家庭等日常生活支援事業	0	0	0	0		生活援助：0円/時間→150円/時間 子育て支援：0円/時間→70円/時間	
43 高等職業訓練促進給付金等事業	2	472	1	354		訓練促進給付金：100,000円/月→70,500円/月 修了支援給付金：50,000円→25,000円	
44 産前産後ヘルパー派遣事業	0	0	0	0		0円/時間→800円/時間	
45 小児慢性特定疾病医療費助成	23	322	4	71		2,500円/月→5,000円/月	
46 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	0	0	0	0		1,100円/月→2,250円/月	
47 育児支援ヘルパー派遣事業	5	86	0	0		0円/時間→800円/時間	
48 スマイルママ・ホッと事業	2	65	0	0		産後ショートステイ：600円/日→6,000円/日 産後ダイケア：300円/日→3,000円/日	
49 利用者負担額 (保育料)	100	3,982	12	323		ひとり親世帯等：0円/月→1,700円/月 その他：0円/月→4,600円/月	
50 時間外 (延長) 保育事業	30	636	4	90		ひとり親世帯等：0円/月→2,500円/月 その他：1,000円/月→2,500円/月	
51 一時預かり事業	3	29	0	0		3歳未満：800円/日→2,100円/日 3歳以上：500円/日→1,200円/日	
52 病児・病後児保育事業	4	46	0	0		所得税非課税：0円/日→1,000円/日 その他世帯：0円/日→2,000円/日	
53 障害福祉サービス (入所)	4	1,242	1	172		(7年間) 経過措置	0円/月→37,200円/月
54 養護老人ホーム入所措置	5	270	1	54			0円/月→4,500円/月
55 介護保険 (施設及び居宅サービス・補足給付)	622	160,526	303	103,345			多床室：30,600円/月→53,070円/月 ユニット型個室：58,800円/月→101,940円/月
56 障害児入所給付費	1	36	1	36	0円/月→3,000円/月		
57 児童福祉施設措置費 (助産施設以外)	5	39	1	2	0円/月→1,100円/月		
合計	35,095	956,412	7,944	466,681			

※ 「高齢者インフルエンザ予防接種」、「高齢者肺炎球菌ワクチン接種」に係る令和2年度実績値については、制度適用が固定的でないため、推計によって影響人数及び影響額(本人負担)を算出している。

(参考) 影響人数及び影響額

	影響人数 (人)	影響額 (本人負担) (千円/年)
令和2年度実績値 (延べ人数)	35,095	956,412
令和2年度実績値 (実人数) ※	13,602	

※ 令和2年度の均等割減免制度により非課税になる対象者の総数は、36,612人  
(令和3年12月末時点)

## 個人市民税の均等割減免制度の廃止に伴う影響

### モデルケース1（高齢夫妻・施設入所）

- |   |  |
|---|--|
| ・夫（70歳代）・年金受給 均等割減免対象<br>福祉施策の利用 介護保険（入所・多床室）<br>年収 234万円<br>（年金所得114万円）<br>所得控除 計151万円 | ・妻（70歳代）・年金受給 非課税<br>介護保険（入所・多床室）<br>年収 92万円<br>（年金所得 0万円） |
|---|--|

R5年度 市民税非課税 世帯合算で福祉施設に 104万円の支払い

R5年度以降は 均等割減免制度の廃止により市民税課税 5600円/年

世帯合算で福祉施設に 217.2万円の支払い

### モデルケース2（ひとり親家庭世帯）

- |  |  |
|--|--|
| ・母（49歳）・均等割減免対象<br>収入合計328万円<br>・給与収入210万円<br>・児童扶養手当等70万円<br>・養育費48万円 | ・長男（16歳）<br>福祉施策の利用<br>高校進学修学支援金給付事業<br>・長女（13歳）<br>福祉施策の利用 なし |
|--|--|

R5年度 市民税非課税 世帯合計で福祉施策として4.1万円の支給

R5年度以降は 均等割減免制度の廃止により市民税課税 5600円/年

高校進学修学支援金給付事業（学用品購入等助成）の支給対象外

\*急激な負担の上層を緩和する当面の経過措置はある

教育福祉委員会資料をもとに市議団作成

## 『持続可能な施設運営に向けた保有量の最適化方針』（2022年3月）

庁舎施設（150万㎡）を、今後10年間で5%程度減（7万㎡程度減）の水準にすることを目標に掲げた。

以下、主な取り組み例として示されている施設。

### （1）新たな魅力の創出や安心安全の向上に向けた施設の集約化・再配置

- ① 本を基軸とした生涯学習の拠点施設としての図書館整備、電子書籍サービスの導入【教育】
- ② 3施設一体化整備事業【保福】

### （2）民間によるサービスの充実等を踏まえた施設のあり方見直し

- ① 健康増進センター（ヘルスピア）【保福】
- ② ラクト健康・文化館【建設】
- ③ 宇多野ユースホステル【産観】
- ④ 洛西ふれあいの里【保福】
- ⑤ 公設介護サービス提供施設【保福】
- ⑥ 百井青少年村【子若】
- ⑦ 奥志摩みさきの家【教育】

### （3）他施設との連携強化や機能の融合等の検討

- ① 大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）【総企】
- ② 国際交流会館【総企】
- ③ 男女共同参画センター【文市】

### （4）学校・幼稚園統合の推進、保有施設の活用

- ① 学校・幼稚園統合の推進【教育】
- ② 保有施設の活用（区役所空きスペースの活用等）

# 市税滞納における差押えの状況(納税担当別)

行財政局資料をもとに議員団作成

上段は差押え件数:件、下段は差押え金額:千円

	2021年度	2020年度		2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
納税第一担当	1,214	1,075	北税務センター	428	593	631	700
				39,320	50,253	48,866	59,291
	124,625	111,650	上京税務センター	339	534	771	562
				27,862	39,747	53,738	48,448
納税第二担当	1,095	1,333	左京税務センター	862	998	1,223	1,474
				68,574	85,540	71,475	104,822
	101,197	105,790	中京税務センター	605	948	835	1,000
				64,813	76,449	56,328	75,988
納税第三担当	846	908	右京税務センター	686	930	1,103	1,207
				67,744	80,772	81,740	112,650
	76,930	80,230	西京税務センター	281	496	592	499
				25,662	42,447	48,036	39,585
			洛西税務センター	53	83	135	128
				7,195	7,237	12,377	22,513
納税第四担当	1,402	1,469	東山税務センター	233	280	317	312
				21,522	28,062	23,939	26,829
	117,248	128,137	下京税務センター	594	711	893	911
				56,360	59,997	75,272	65,504
			南税務センター	505	477	578	727
				49,065	46,788	48,484	58,273
納税第五担当	1,146	1,489	伏見税務センター	816	1,126	1,253	1,010
				63,681	96,574	108,037	98,394
	78,525	107,405	深草税務センター	453	493	556	503
				36,772	44,115	36,757	37,679
納税第六担当	939	945	山科税務センター	733	741	925	808
				63,354	95,773	77,665	86,238
	78,525	85,131	醍醐税務センター	363	369	517	593
収納対策担当	215	152	納税室	329	400	208	190
				66,691	58,699	302,673	33,535
市計	6,857	7,371	市計	7,280	9,179	10,537	10,624
				656,075	678,042	923,071	813,869

※2020年4月の組織再編により、市税事務所における差押えは、納税室の各納税担当、収納対策担当(課税徴収担当及び高額徴収担当)で行っています。

※端数処理により、合計欄と一致しないことがあります。

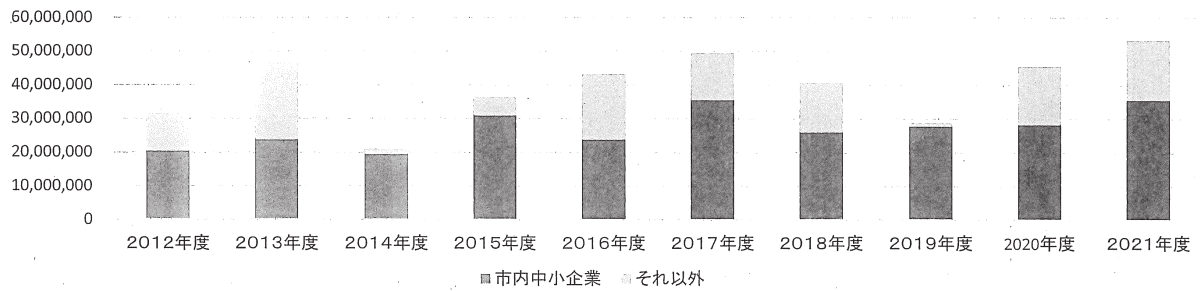
※金額は、差押え執行時の滞納金額を累計した額

工事発注

金額(千円)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
工事	大企業	市内	201,316	0	0	0	352,512	0	0	65,494	0	65,991
		市外	9,689,408	21,688,133	443,228	1,566,212	6,084,517	11,499,578	14,440,346	217,441	17,003,372	12,880,977
	中小企業	市内	20,380,723	23,705,371	19,436,100	30,888,405	23,816,914	35,492,422	25,962,080	27,721,052	28,169,529	35,483,424
		市外	1,286,123	1,247,714	1,256,070	4,105,457	12,986,367	2,533,003	346,916	829,850	279,434	4,875,331
		合計	31,557,570	46,641,218	21,135,398	36,560,074	43,240,310	49,525,003	40,749,342	28,833,838	45,452,335	53,305,723

工事発注 市内中小企業とそれ以外の推移

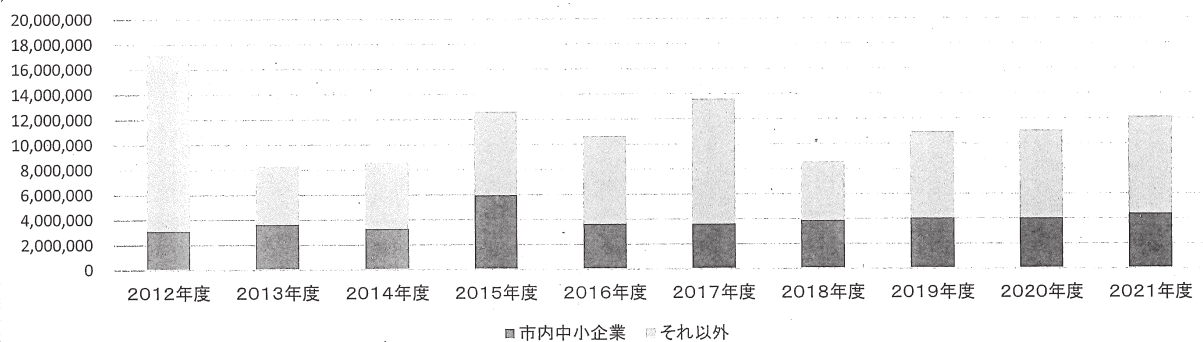


物品発注

金額(千円)

			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
物品	大企業	市内	237,717	849,966	304,677	321,940	1,007,019	222,332	215,821	1,163,817	661,700	263,595
		市外	12,061,302	2,146,151	3,483,358	3,903,206	4,801,545	8,529,080	2,914,629	4,269,686	5,018,381	5,881,009
	中小企業	市内	3,105,985	3,617,122	3,284,033	5,949,460	3,620,889	3,598,264	3,875,201	4,041,030	4,019,147	4,383,329
		市外	1,753,522	1,694,843	1,511,452	2,446,955	1,222,320	1,225,286	1,551,077	1,469,595	1,350,882	1,626,587
		合計	17,158,526	8,308,082	8,583,520	12,621,561	10,651,773	13,574,962	8,556,728	10,944,129	11,050,110	12,154,520

物品発注 市内中小企業とそれ以外の推移





本市における個人市・府民税所得割の昭和60年度以降の税率の変遷

	市民税		府民税		備考
	課税所得	税率	課税所得	税率	
昭和60年度～ 1985年度	20万円以下	2.5%	150万円以下	2%	
	20万円超 45万円以下	3%			
	45万円超 70万円以下	4%			
	70万円超 95万円以下	5%			
	95万円超 120万円以下	6%			
	120万円超 220万円以下	7%			
	220万円超 370万円以下	8%	150万円超	4%	
	370万円超 570万円以下	9%			
	570万円超 950万円以下	10%			
	950万円超 1,900万円以下	11%			
	1,900万円超 2,900万円以下	12%			
	2,900万円超 4,900万円以下	13%			
4,900万円超	14%				
昭和63年度～ 1988年度	60万円以下	3%	130万円以下	2%	
	60万円超 130万円以下	5%			
	130万円超 260万円以下	7%	130万円超 260万円以下	3%	
	260万円超 460万円以下	8%			
	460万円超 950万円以下	10%	260万円超	4%	
	950万円超 1,900万円以下	11%			
	1,900万円超	12%			
平成元年度～ 1989年度	120万円以下	3%	500万円以下	2%	
	120万円超 500万円以下	8%			
	500万円超	11%	500万円超	4%	
平成3年度～ 1991年度	160万円以下	3%	550万円以下	2%	
	160万円超 550万円以下	8%			
	550万円超	11%	550万円超	4%	
平成7年度～ 1995年度	200万円以下	3%	700万円以下	2%	
	200万円超 700万円以下	8%			
	700万円超	11%	700万円超	4%	

令和4年度課税標準額段階別納税義務者1人当たりの所得割額等

課税標準額の段階	総所得金額等	所得控除額	課税標準額(A)	算出税額(B)	税額控除額等	所得割額	平均税率(B)/(A)※	
	(単位:千円)							
10万円以下の金額	2,019	735	1,284	54	5	48,551円	4.2%	(24,612人)
10万円を超え100万円以下	1,534	905	629	47	4	43,006円	7.5%	(200,511人)
100万円 " 200万円 "	2,639	1,115	1,524	119	9	109,618円	7.8%	(179,529人)
200万円 " 300万円 "	3,926	1,394	2,531	199	16	182,696円	7.9%	(97,586人)
300万円 " 400万円 "	5,245	1,677	3,567	281	20	260,217円	7.9%	(49,942人)
400万円 " 550万円 "	6,818	1,909	4,909	381	26	355,439円	7.8%	(36,391人)
550万円 " 700万円 "	8,513	2,026	6,487	506	39	467,278円	7.8%	(15,016人)
700万円 " 1,000万円 "	10,882	2,105	8,777	683	55	627,882円	7.8%	(14,318人)
1,000万円 " 2,000万円 "	16,986	2,301	14,684	1,127	109	1,017,186円	7.7%	(12,387人)
2,000万円 " 5,000万円 "	32,820	2,164	30,656	2,376	247	2,128,540円	7.8%	(3,354人)
5,000万円 " 1億円 "	77,632	2,195	75,437	5,632	591	5,040,762円	7.5%	(462人)
1億円を超える金額	278,024	2,098	275,926	21,685	3,212	18,473,219円	7.9%	(192人)
合計	3,811	1,241	2,571	198	17	181,110円	7.7%	(634,300人)

(注) 本表は、令和4年度課税標準額段階別所得割額等に関する調べ(総務省報告)から推計して作成(当初数値)。  
 ※ (A)が総合課税とは税率の異なる申告分離課税を含む合計額であるため、計算上本来の税率とは一致しない。

○ 三位一体改革前の3段階の税率を設定した場合の個人市民税所得割額（令和3年度当初課税ベース）について

（単位：千円，％）

課税標準額の階層	令和3年度課税標準額 （※1） （A）	教職員給与費移管に伴う影響を除いた令和3年度所得割額（※2，※4） （B）	平成18年度の平均税率で計算した所得割額（※3，※4） （C）	増減額 （C）－（B） （D）	増減率 （D）／（B）
200万円以下	380,188,103	22,810,111	11,404,468	△11,405,643	△50.0
200万円を超え700万円以下	640,011,664	38,400,700	32,227,743	△6,172,957	△16.1
700万円超 ※	425,173,170	25,510,390	35,543,682	10,033,292	39.3
合 計	1,445,372,937	86,721,201	79,175,893	△7,545,308	△8.7

※1 総所得金額及び山林所得金額に係る課税標準額

※2 三位一体改革による影響額を試算するため、令和3年度課税標準額（A）に教職員給与費移管に伴う税源移譲前である平成29年度の平均税率（※4）を乗じて教職員給与費移管の影響のない所得割額（B）を算出。

※3 令和3年度課税標準額（A）に、平成18年度の平均税率（※4）を乗じて算出。

※4 （B）及び（C）の算出に当たっては、課税標準額の階層ごとに総所得金額及び山林所得金額に係る所得割額から算出した平均税率（参考を参照）を使用している。

※5 税額控除及び減免等は含まない。

（参考）

課税標準額の階層	平成29年度		平成18年度	
	税率	平均税率	税率	平均税率
10万円以下の金額		5.9%		2.9%
10万円を超え100万円以下		6.0%	3.0%	3.0%
100万円 " 200万円 "		6.0%		3.0%
200万円 " 300万円 "	6.0%			3.9%
300万円 " 400万円 "	6.0%		8.0%	5.1%
400万円 " 550万円 "	6.0%			5.9%
550万円 " 700万円 "		6.0%		6.4%
700万円 " 1,000万円 "		6.0%	10.0%	7.1%
1,000万円を超える金額		6.0%		8.8%

※ 平成18年度以前の個人市民税所得割の税率は、課税標準額が一定額を超えた場合に、その超過額のみ、より高い税率を適用することとされていたため、「税率＝平均税率」とならない場合がある。

※課税所得700万円超の階層のみを、平成8年度（2006年度）の税率に戻した場合、100億円の税収増となる。

正職員及び再任職員数の推移（過去5年間）

(1) 正職員数の推移

(単位：人)

	平成30年度当初	令和元年度当初	令和2年度当初	令和3年度当初	令和4年度当初
市長部局等	7,475	7,409	7,277	7,227	7,114
消防局	1,632	1,598	1,589	1,578	1,550
交通局	1,605	1,691	1,761	1,782	1,740
上下水道局	1,144	1,122	1,083	1,067	1,039
教育委員会	7,053	6,942	6,931	6,974	6,979
合計	18,909	18,762	18,641	18,628	18,422

\* 教育委員会の職員数には、旧府費負担教職員を含む。

(2) 再任用職員数の推移

(単位：人)

	平成30年度当初	令和元年度当初	令和2年度当初	令和3年度当初	令和4年度当初
市長部局等	477	513	571	579	571
消防局	137	152	175	130	105
交通局	32	24	38	51	63
上下水道局	60	56	89	91	86
教育委員会	268	294	322	365	357
合計	974	1,039	1,195	1,216	1,182

\* 教育委員会の職員数には、旧府費負担教職員を含む。

令和3年度における時間外勤務の状況について（市長部局等）

(1) 局室区別1人1月当たり平均時間外勤務時間数及び単月で100時間以上の時間外勤務を行った職員数

局室区名	時間数（時間）	単月で100時間以上の時間外勤務を行った職員数（人）
環境政策局	4.8	0
行財政局	8.8	18
総合企画局	16.0	1
文化市民局	10.6	0
産業観光局	19.5	8
保健福祉局	27.8	81
子ども若者はぐくみ局	12.3	15
都市計画局	9.2	3
建設局	10.2	1
会計室	0.8	0
北区役所	7.5	5
上京区役所	6.0	4
左京区役所	8.8	5
中京区役所	4.7	4
東山区役所	5.6	3
山科区役所	5.8	3
下京区役所	4.7	3
南区役所	6.0	5
右京区役所	6.5	5
西京区役所	6.7	3
西京区役所洛西支所	6.2	1
伏見区役所	7.2	4
伏見区役所深草支所	4.7	0
伏見区役所醍醐支所	3.4	0
市会事務局	20.6	0
選挙管理委員会事務局	22.2	7
監査事務局	2.2	0
人事委員会事務局	6.6	0
総 計	10.4	179

(2) 時間外勤務時間数上位10名の属する所属及び時間数

順位	所属	時間数（時間）
1	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課	1,639
2	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課	1,612
3	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課	1,454
4	保健福祉局 保健福祉部 保健福祉総務課	1,403
5	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課	1,376
6	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課	1,343
7	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課	1,341
8	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課	1,339
9	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課	1,311
10	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課	1,308

# 京都市の学校統合の一覧

令和4年4月現在

小・中学校 88校⇒25校

※学校名の横の数字は、統合時の児童生徒数及び学級数(○数字・育成学級は含まない)を表しています。

## ■小学校

(1) 開智小 147⑧	開智小 131⑥	洛央小 518⑩ 平成4年4月開校	[1]
(2) 永松小 71⑥	昭和58年4月統合		
(3) 豊園小 91⑥			
(4) 有隣小 114⑥			
(5) 修徳小 89⑥			
(6) 格致小 103⑥			
(7) 教業小 84⑥		洛中小 226⑧	[2]
(8) 乾小 157⑥		平成4年4月開校	
(9) 立誠小 51⑤	高倉東小 294⑩	高倉小 420⑬ 平成7年4月開校	[3]
(10) 生祥小 169⑥	平成5年4月統合		
(11) 日彰小 93⑥			
(12) 明倫小 102⑥	高倉西小 176⑥		
(13) 本能小 84⑥	平成5年4月統合		
(14) 富有小 175⑥	竹間富有小 308⑫	御所南小 662⑯ 平成7年4月開校	[4]
(15) 竹間小 145⑥	平成5年4月統合		
(16) 梅屋小 177⑥			
(17) 龍池小 110⑥			
(18) 春日小* 84⑥			
※平成30年4月、春日小跡地に「御所東小学校」が開校			
(19) 安寧小 73⑥		梅小路小 358⑫	[5]
(20) 大内小 302⑩		平成8年4月開校	

(21) 桃菌小 150⑥	桃菌西陣小 267⑩	西陣中央小 439⑫ 平成9年4月開校	[6]
(22) 西陣小 120⑥	平成7年4月統合		
(23) 成逸小 115⑥			
(24) 聚楽小 71⑥			
(25) 小川小 201⑦	小川中立小370⑬	新町小 401⑬ 平成9年4月開校	[7]
(26) 中立小 167⑥	平成7年4月統合		
元滋野学区			
(27) 出水小 345⑫		二条城北小 469⑬	[8]
(28) 待賢小 171⑧		平成9年4月開校	
(29) 菊浜小 69⑥	六条院小 157⑥	下京涉成小 273⑫ 平成22年4月開校	[9]
(30) 稚松小 99⑥	平成4年4月開校		
(31) 植柳小 84⑥			
(32) 崇仁小 49⑥			
(33) 錦林小 453⑮		錦林小 479⑰	[10]
(34) 新洞小 43⑥		平成25年4月統合	
(35) 醒泉小 217⑨		下京雅小 311⑫	[11]
(36) 淳風小 114⑥		平成29年4月開校	
(37) 紫野小 283⑩		紫野小 320⑫	[12]
(38) 楽只小 33⑤		平成31年4月統合	
(39) 市原野小 237⑩		市原野小 236⑫	[13]
(40) 静原小 15⑤		令和4年4月統合	

## ■中学校

(41) 城巽中 126⑤		京都城巽中 129⑤	平成14年4月(校名変更)	[14]	
(42) 柳池中 199⑥	柳池中 393⑩	京都柳池中 289⑨	平成14年4月統合		
(43) 銅駝中 219⑥	昭和54年4月統合				
(44) 柳池中 366⑫	平成5年4月統合				
(45) 初音中 101③		上京中 415⑫	平成14年4月統合		[15]
(46) 滋野中 129⑤					
(47) 郁文中 152⑥		下京中 534⑰	平成19年4月開校	[16]	
(48) 成徳中 84③					
(49) 尚徳中 66③					
(50) 皆山中 63③					
(51) 梅逕中 131⑥					
(52) 高雄中 48③		双ヶ丘中 482⑮	[17]		
(53) 双ヶ丘中435⑭		令和3年4月統合			

## ■義務教育学校

(54) 別所小 3②		花背小中学校 31⑧ 平成19年4月開校	[18]
(55) 八榊小 17④			
(56) 堰源小 (休校)			
(57) 花背第一中 7③			
(58) 花背第二中 8③			
(59) 堰源中 (休校)			
(60) 粟田小 136⑥	白川小 163⑥	開晴小中学校 864⑳ 平成23年4月開校	[19]
(61) 有濟小 37⑥	平成16年4月開校		
(62) 新道小 72⑥			
(63) 六原小 83⑥			
(64) 清水小 106⑥			
(65) 修道小 131⑥	東山小 178⑥		
(66) 貞教小 48⑤	平成14年4月開校		
(67) 洛東中 159⑥			
(68) 弥栄中 73⑥		凌風小中学校 773㉑ 平成24年4月開校	[20]
(69) 陶化小 119⑥			
(70) 東和小 270⑫		石田小 187⑨	[25]
(71) 山王小 105⑥			
(72) 陶化中 268⑨		令和4年4月統合	
(73) 一橋小 149⑥		東山泉小中学校 693㉒ 平成26年4月開校	[21]
(74) 月輪小 143⑥			
(75) 今熊野小 186⑦			
(76) 月輪中 234⑦			
(77) 二の丸北小 72⑥	向島二の丸小 233⑩	向島秀蓮小中学校 914㉓ 平成31年4月開校	[22]
(78) 向島二の丸小 185⑧	平成29年4月統合		
(79) 向島南小 388⑬			
(80) 向島中 314⑩			
(81) 京北第一小 69⑥		京都京北小中学校 265⑰ 令和2年4月開校	[23]
(82) 京北第二小 55⑥			
(83) 京北第三小 43⑥			
(84) 周山中 120⑥			
(85) 竹の里小174⑥		竹の里小 414⑬	[24]
(86) 福西小 243⑩		令和4年4月統合	
※西陵中と合わせた小中一貫教育校を令和7年4月に開校予定			
(87) 石田小 102⑥		石田小 187⑨	[25]
(88) 小栗栖小 89⑥			
※小栗栖富山小・小栗栖中と合わせた小中一貫教育校を令和7年4月に開校予定			

# 活用対象となる学校跡地の概要

W:木造、RC:鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造

NO	施設名	開校年度	所在地	敷地面積(m <sup>2</sup> )		既存建物の状況							＜参考＞主な建築上の規制				地元建築物等の敷地内設置状況		特記事項	
				校舎	運動場等	用途	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	建築年	階数	耐震強度(1s値)	備考	用途地域等	建ぺい率	容積率	高度地区	埋蔵文化財	消防回廊		自治会館
1	元西陣小学校	H8	上京区 上立売大通大宮東 入幸在町689	3,358	1,960	5,318	本館 北校舎 体育館等 その他	612 2,490 375	W RC RC	昭11 昭10 昭10	2 地下3、地下1 1	2 0.08 0.32 0.12	未改修 未改修 未改修	維工業地域 西陣特別工業 地区	60%	200%	15m第3種	一般遺跡	●	
2	元聚楽小学校	H8	上京区 龍慶町通中立売 下る北條町317	2,836	1,907	4,743	北校舎 管理棟 特別教室棟 体育館等 その他	1,198 415 471 409	RC RC RC RC	昭12 昭52 昭34 昭42	地上3、地下1 2 2 1	0.75 0.69 0.71 0.99	耐震改修済 未改修 耐震改修済 耐震改修済	維工業地域 西陣特別工業 地区	60%	200%	15m第3種	一般遺跡に 準ずる遺跡	●	
3	元待賢小学校	H8	上京区 丸太町通黒門東 入る廣屋町536-1	3,535	2,665	6,200	校舎 体育館等 その他	4,188 458	RC RC	昭11 昭13	地上3、地下1 1	0.72 0.22	耐震改修済 未改修	商業地域 第一種住居地域	80%	400%	20m第4種 15m第2種	一般遺跡に 準ずる遺跡	●	京都市発達障害者支援 センターを暫定的に設置 中。
4	元教業小学校	H3	中京区 大宮通御池下ル 三坊大宮町121-2	2,449	2,960	5,409	北校舎 南校舎 体育館等 その他	1,052 1,375 351	RC RC RC	昭32 昭7 昭7	3 地下3、地下1 1	0.48 0.16 0.24	未改修 未改修 未改修	近隣商業地域	80%	300%	15m第3種 15m第4種	一般遺跡	●	再プロポーザルに向け 調整中
5	元有隣小学校	H3	下京区 富小路通五条上 る本神明町411	2,986	1,980	4,966	北校舎 東校舎 本館 体育館等 その他	2,489 705 403 407	RC RC RC RC	昭12 昭33 昭40 昭34	地下3、地下1 3 3 1	0.76 0.75 0.73	耐震改修済 耐震改修済 耐震改修済	商業地域	80%	700%	31m	一般遺跡	●	
6	元安寧小学校	H7	下京区 東堀川通木津屋 橋下ル御方紺屋 町1	3,012	3,038	6,050	北校舎 南校舎 体育館等 その他	615 889 435 496	RC RC RC RC	昭32 昭33 昭34 昭55	4 4 2 1	0.41 0.46 0.09	未改修 未改修 未改修	商業地域	80%	600%	31m	一般遺跡	●	
7	元有清小学校	H15	東山区 大和路通三条 下る東入若松町3 93	4,044	2,989	7,033	校舎 体育館等 その他	2,960 484	RC RC	昭11 昭49	地下3、地下1 1	0.26 0.18	未改修 未改修	商業地域	80%	400%	15m第4種		●	
8	元今熊野小学校	H25	東山区 今熊野南日吉町2 7-3	6,428	3,595	10,023	本館 北校舎 南校舎 体育館等 その他	530 1,531 661 889 586	W RC RC RC S	昭6 昭11 昭49 昭51 昭54	2 3 3 2 1	1w=1.21 0.34 0.82 0.92 0.88	耐震改修済 未改修 未改修 未改修	第一種中高層住 居専用地区	60%	200%	15m第1種		●	
9	元陶化小学校	H23	南区 東九条中御霊町5 5	5,719	3,080	8,799	北校舎 本館 南校舎 体育館等 その他	408 392 277 648 1,079	RC RC RC RC RC	昭44 昭34 昭42 昭42 昭50	3 3 3 2 3	0.35 0.35 0.35 0.45 0.6	未改修 未改修 未改修 未改修 新基準 新基準	第二種住居地域	60%	200%	20m第2種	一般遺跡	●	
10	元新洞小学校	H24	左京区 仁王門通新真洞 院町252	4,009	2,861	6,870	本館 校舎 体育館等 その他	1,063 700 816 392	RC RC RC RC	昭4 昭48 昭53 昭29	2 3 4 1	0.73 0.75	耐震改修済 耐震改修済	近隣商業地域	80%	300%	15m第3種	一般遺跡	●	

※ 地元の自治活動で教室などの校舎の一部や、グラウンド、体育館等を使用している。

## 2013（平成25）年度まで25か所あった市営保育所が、半分以上にまで減る

2021年12月現在  
日本共産党京都市会議員団調べ

### 民間移管した市営保育所

対象保育所	区	移管年度	現園名	移管先法人
室町乳児保育所	上京	2014（平成26）	こぐま白雲北保育園	（福）熊千代会
朱雀乳児保育所	中京	2014（平成26）	月かげみどり保育園	（宗）竹林寺
吉祥院保育所	南	2015（平成27）	青い空保育園	（福）保健福祉の会
九条保育所	南	2015（平成27）	永興くじょう保育園	（福）永興福祉会
錦林保育所	左京	2017（平成29）	錦林保育園	（福）京都社会福祉協会
砂川保育所	伏見	2017（平成29）	稻荷砂川保育園	（福）稻荷保育園
山ノ本保育所	南	2018（平成30）	山ノ本保育園	（福）大原野児童福祉会
修学院保育所	左京	2019（平成31）	修学院保育園	（福）岩屋福祉会
淀保育所	伏見	2019（平成31）	よど保育園	（福）淀福祉会
崇仁保育所	下京	2020（令和2）	稚松保育園	（福）錦会

### 民間移管・廃止を決定した市営保育所

対象保育所	区	現況
船岡乳児保育所 （楽只保育所船岡分園）	北	①2014（H26）年度からの民間移管対象保育所として移管先を3年間公募したが、決定せず、2017（H29）年度から楽只保育所船岡分園とする。 ③2020（R2）年度から休止。 ④2021（R3）年2月市会で、2022（R4）年4月1日廃止を決定。
聚楽保育所	中京	これまで3回の公募を実施している。 ①2018（H30）年移管予定として2016（H28）年に公募したが、応募はなかった。 ②2017（H29）年には、市営保育所の修繕に係る予算の範囲内で、移管前に本市において修繕を行うことを条件として、民間移管に係る意向調査を実施。1法人から移管の検討希望の回答があったが、再公募には至らず。 ③2019（R元）年10月から公募を行い、2021年（R3）年4月から移管予定であった。1法人の応募があったが、2020（R2）年9月市会の保育所・児童館廃止条例提案後に、移管先候補法人が辞退。条例案は取り下げられた。 ④2021年（R3）年5月市会で、2027（R9）年4月1日廃止を決定。
鏡山保育所	山科	①2020（R2）年10月に（福）京都社会福祉協会から移管要請提案があり、民間移管対象保育所と決定した。 ②2021年11月市会で、2023（R5）年4月1日から（福）京都社会福祉協会への移管が決定。

### 市営で残っている保育所

対象保育所	区
楽只保育所 ※2022（令和4）年4月 元楽只小学校へ移転	北
鶴山保育所	上京
養生保育所	左京
壬生保育所	中京
三条保育所	東山
久世保育所	南
南保育所	南
ひかり保育所	右京
弓削保育所	右京
周山保育所	右京
改進保育所	伏見
辰巳保育所	伏見

※2020（R2）年3月策定の「はぐくみプラン」では、「2005（H17）年2月の社会福祉審議会の答申を踏まえ、公・民の役割分担については、財政面だけでなく、あらゆる場面で検討を進めることとしており、引き続き、公としての役割について不断の検証を行い、民間移管に取り組みます。」「本計画の策定に伴い、『市営保育所の今後のあり方に関する基本方針（改定版）』は廃止しますが、改定版に基づき、既に移管対象保育所としている保育所は、民間移管を進めていきます。」としている。



遠距離通学費補助制度の見直しによる影響について  
令和3年度実績に基づき算定

令和4年3月  
教育委員会

(1) 小学校

学校名	影響人数	影響額 (年額:円)
市原野小	1	8,640
陵ヶ岡小	2	17,280
宇多野小	2	17,280
明親小	32	449,280
小合計	37	492,480

(2) 中学校

学校名	影響人数	影響額 (年額:円)
衣笠中	1	10,800
近衛中	2	21,600
修学院中	14	122,640
洛北中	64	577,920
京都御池中	1	10,800
安祥寺中	1	10,800
音羽中	1	10,800
洛南中	1	10,800
久世中	1	10,800
西京極中	1	10,800
松尾中	1	10,800
神川中	1	10,800
大淀中	2	21,600
栗陵中	1	10,800
大枝中	1	10,800
中合計	93	862,560